地域産業成長プランについて

資 料 4

■地域未来戦略に関する政府の動き

○「地域未来戦略」（令和８年７月21日閣議決定）

・　政府は、３つの類型の計画を地域未来戦略に位置付け、強い地域経済の構築を目指すこととしている。

○　計画実現に向けた支援施策

・　既存の予算とは別枠かつ追加的な予算として「地域未来特別枠」を設けることとしている。

・　クラスター形成に向けた投資・環境整備のため、①地域未来交付金の拡充、②地域未来推進費（仮称）の創設が検討されている。

地域未来戦略における３つの類型の計画について

	A. 戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B. 地域産業クラスター計画	C. 地場産業成長プラン
策定主体	国	都道府県	市町村 または都道府県
概要	企業の大規模投資を起点として産業クラスターを形成するもの	都道府県が主体となって産業クラスターを形成するもの	地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促すもの
計画期間	５年間		
提出時期	―	随時 （政府は半期に１回とりまとめる）	

■地域産業成長プラン策定に係る県の状況

○　計画素案の提出

・　本県が強みを持つ産業分野において、７月に政府に対して地域産業成長プラン（地域産業クラスター計画・地場産業成長プラン）の素案を提出し、事前確認を依頼。

○　事前確認の状況

・　半導体分野：事前確認が完了。知事が８月28日に「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」で報告し、正式提出。

・　その他の分野：事前確認が継続。

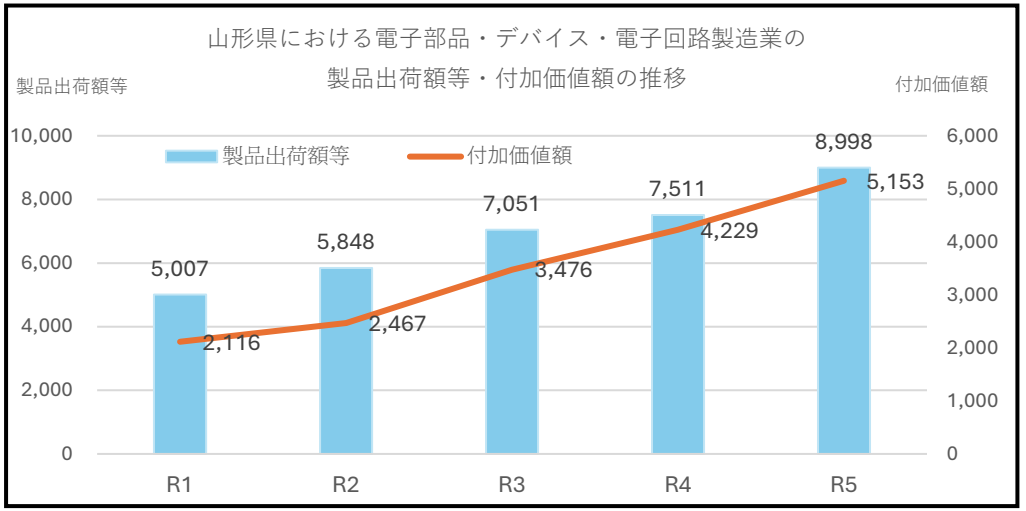
素案提出分野



山形県　半導体分野における地域産業クラスター計画の概要

１．産業領域
半導体関連産業
（生産用機械器具製造業、電子部品･デバイス･電子回路製造業）

２．対象エリア
半導体関連企業（山形県半導体関連産業研究会会員）が立地する27市町村



３．目指す姿（目標）

（１）現状
令和５年の電子部品･デバイス･電子回路製造業の製造品出荷額は全国４位、付加価値額は全国１位となっている。
一方で、少子高齢化や人口流出による労働力不足、専門人材の確保が急務であり、設備投資や技術革新が求められている。

（２）目指すべき目標（2036年）
半導体関連産業の更なる集積拡大、高付加価値なサプライチェーンの中核拠点を目指す。

- 官民設備投資額　500億円
- 付加価値増加額　669億円
- 産業人材育成数　2,000人

４．勝ち筋

・トップシェア企業の県内進出及び立地企業の業容拡大の促進

・山形県半導体関連産業研究会を核とした企業間連携の更なる推進、オープンイノベーションの創出

・県内企業による半導体関連分野への新規参入や事業転換の促進による裾野の広いサプライチェーンの形成の推進

・産学官金連携により人材育成、研究開発、量産、販路開拓、現場改善などを一気通貫で支援

５．政策手段

【企業誘致】
・企業立地促進補助金等による支援
【企業間連携、オープンイノベーションの創出、業容拡大に向けた支援】
・産学官金連携によるネットワーク強化
・セミナー・交流会の開催
・大規模展示会への出展支援
【人材確保・育成】
・山形大学等の高等教育機関と連携した啓発講義を開催
・大学生を対象とした工場見学会の実施
・実践的研修プログラムの構築
【研究開発・技術高度化支援】
・大学及び試験研究機関との共同研究等
【環境整備】
・他県の集積地域との取引拡大等に向けた貨物鉄道等のインフラ整備推進

山形県　半導体分野における地域産業クラスター計画の概要



核となる事業者

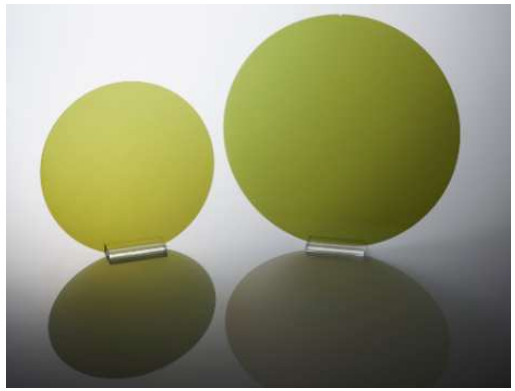
山形県半導体関連産業研究会
山形螺子工業株式会社
大阪有機化学工業株式会社酒田工場
株式会社レゾナック・ハードディスク山形工場



半導体製造装置向け部品加工
（山形螺子工業㈱）



半導体用レジスト材料製造プラント
（大阪有機化学工業㈱）



SiCエピウェハー
（㈱レゾナック・ハードディスク）